

原発建て替え 推進方針了承

福島事故後の政策転換

経産省有識者会議

経済産業省は十六日の有識者会議で、電力の安定供給と脱炭素の両立に向けた総合的な対策を提示し、大筋で了承された。廃炉が決

まった原発の次世代型原発への建て替えや、再生可能エネルギーの導入拡大が柱。東京電力福島第一原発事故後のエネルギー政策の転換点となる。

経産省は原発など個別のテーマごとに検討を続けてきたが、この日は、議論を束ねる形で「基本政策分科会」で方向性をまとめた。焦点となった原発では、これまで「想定していない」と説明してきた建て替えに

道を開いたほか、「原則四十年、最長六十年」としている運転期間の延長も盛り込んだ。

来週政府の「GX実行会議」に報告し、最終決定したい考えだ。

次世代型への建て替えは、廃炉が決まった原発を対象とし、開発や建設で国の支援を検討する。既存原発の運転期間は、再稼働のための審査の対応で停止した期間を計算から除外し、六十年を超える運転を可能にする。

再生可能エネルギーを巡っては、活用拡大に向けて地域をまたぐ送電網を増強

する。また近年の電力需給逼迫を踏まえて、火力発電所の新設を後押しするため、の制度を二〇三三年度から始める。

政府は来週、岸田文雄首相が議長を務める「GX実行会議」を開催。二酸化炭素(CO₂)の排出に課金する「カーボンプライシング」導入や、民間投資拡大に向けた二十兆円規模の新たな国債「GX経済移行債」の発行方針も議論する。